

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	復興経済に係る説明会開催		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在JETROとの共催で実施している、在外での海外産業界における説明会を、JETRO事務所がない在外公館所在地において拡大実施する。日本企業が100社以上進出しており、現地にJETRO事務所がない5都市で行うこととする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	8	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	8	—		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)		成果実績 国数				5	
			達成度 %					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)		活動実績 (当初見込み) 人				—	
				()	()	()	(1,000)	
単位当たりコスト	8,413円 (8,413千円/1,000人)		算出根拠	予算額/説明会参加者数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	5	—					
	人件費	0.9	—					
	借損料	1.8	—					
	会議費	0.6	—					
	計	8.3	—					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開かれた復興を海外にPRするという点において、国が実施すべき事業であると言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	今年度事業実施に際し、適切な予算執行に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今年度事業実施に際し、見込みに見合った活動実績を得るべく努める。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	29